

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月23日
【発行者名】	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 寛之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
【事務連絡者氏名】	門田 美保子
【電話番号】	03-6836-5100
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	グローバル・ボンド・オープンIM
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	上限5,000億円
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年2月23日付で提出した有価証券届出書（平成29年7月21日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書にて訂正済み。以下「原届出書」といいます。）について、本日、有価証券報告書を提出致しましたので、原届出書中の関連する情報を新たな情報に更新するとともに、その他訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書によりこれを更新・訂正するものです。

2【訂正の内容】

下線が付されている箇所は訂正箇所を示します。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

<訂正前>

「グローバル・ボンド・オープンIM」

（以下「本ファンド」という場合があります。）

ファンドの名称は、2017年7月21日付で「モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープン」から「グローバル・ボンド・オープンIM」に変更されました。

<訂正後>

「グローバル・ボンド・オープンIM」

（以下「本ファンド」という場合があります。）

（６）【申込単位】

<訂正前>

取得申込にあたり、収益の分配時に収益分配金を受け取るコース（以下「一般コース」といいます。）と収益分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース（以下「自動けいぞく投資コース」といいます。）のいずれかを選択いただきます。（ただし申込取扱場所によってはどちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。）

申込単位は、お申込のコースに応じ、以下を最低単位として販売会社が個別に定めるものとします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

一般コース	1万口以上1口単位または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース	1円以上1円単位

このほか、取得申込者と販売会社が別に定める契約に基づき取得申込を行う場合、当該販売会社が定める単位で取扱う場合があります。

（後略）

<訂正後>

取得申込にあたり、収益の分配時に収益分配金を受け取るコース（以下「一般コース」といいます。）と収益分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース（以下「自動けいぞく投資コース」といいます。）のいずれかを選択いただきます。（ただし申込取扱場所によってはどちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。）

申込単位は、いずれのコースとも、販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（後略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

< 訂正前 >

ファンドの目的

ファンドは、主として「グローバル・ボンド・マザーファンド」(以下、マザーファンド)を通じて、日本を除く各国の公社債に投資し、投資信託財産の長期的な安定成長を目的として、安定運用を行います。

マザーファンドの名称は、2017年7月21日付で「モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・マザーファンド」から「グローバル・ボンド・マザーファンド」に変更されました。

(後略)

< 訂正後 >

ファンドの目的

ファンドは、主として「グローバル・ボンド・マザーファンド」(以下、マザーファンド)を通じて、日本を除く各国の公社債に投資し、投資信託財産の長期的な安定成長を目的として、安定運用を行います。

(後略)

(3)【ファンドの仕組み】

委託会社等の概況

< 訂正前 >

- ・名称：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社
- ・資本金の額：9億9,000万円(平成28年12月末日現在)

(中略)

- ・大株主の状況(平成28年12月末日現在)

(後略)

< 訂正後 >

- ・名称：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社
- ・資本金の額：9億9,000万円(平成29年6月末日現在)

(中略)

- ・大株主の状況(平成29年6月末日現在)

(後略)

2【投資方針】

(1)【投資方針】

マザーファンドの運用プロセス

<訂正前>

(前略)

* グローバル債券運用チーム: 平均運用経験年数18年(平成28年12月末現在) 運用資産残高13,642億円(平成28年9月末現在)

* 委託会社運用部債券運用チーム: 平均運用経験年数13年(平成28年12月末現在) 運用資産残高6,712億円(平成28年9月末現在)

(中略)

上記は平成28年12月末日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

<訂正後>

(前略)

* グローバル債券運用チーム: 平均運用経験年数19年(平成29年6月末現在) 運用資産残高15,043億円(平成29年3月末現在)

* 委託会社運用部債券運用チーム: 平均運用経験年数14年(平成29年6月末現在) 運用資産残高6,849億円(平成29年3月末現在)

(中略)

上記は平成29年6月末日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

(3) 【運用体制】

・内部管理及びファンドに係る意思決定を監督する組織

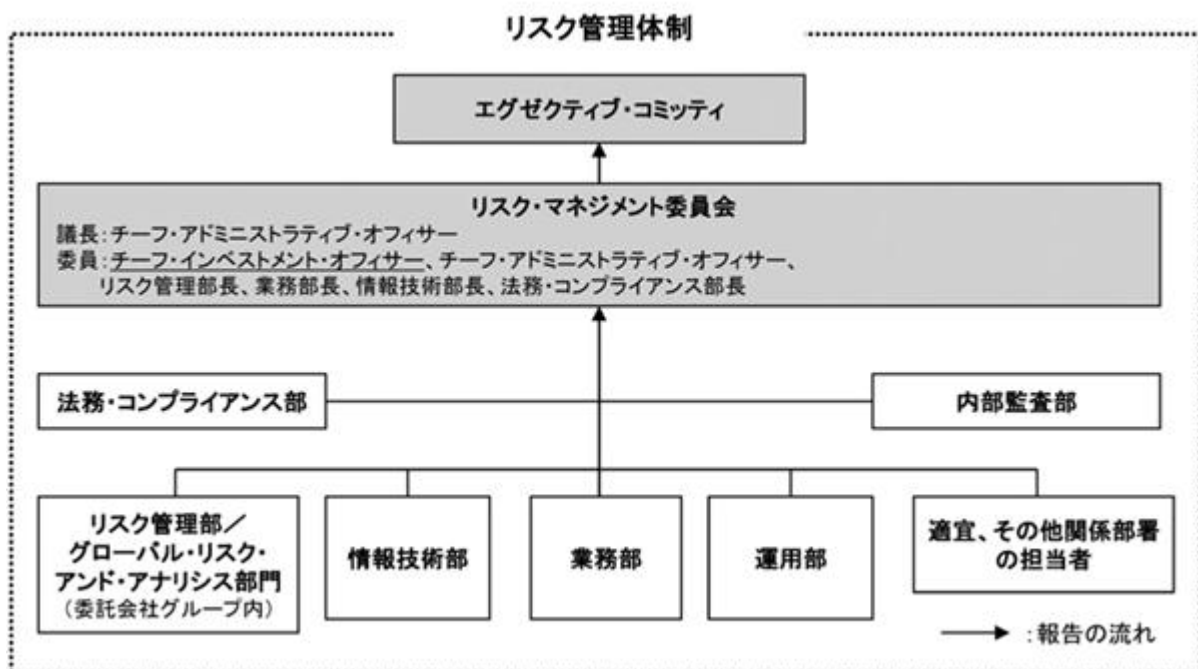
<訂正前>

(前略)

リスク・マネジメント委員会

委託会社では、運用に係るリスク、情報技術に係るリスク、業務リスク、法的規制及びコンプライアンス上のリスク等、全社的な諸リスクに関する情報を共有し、それら諸リスク管理について基本的な方針を審議する目的で、原則として毎月リスク・マネジメント委員会を開催します。同委員会はチーフ・アドミニストラティブ・オフィサーを議長とし、チーフ・インベストメント・オフィサー、チーフ・アドミニストラティブ・オフィサー、リスク管理部長、業務部長、情報技術部長、法務・コンプライアンス部長により構成され、必要に応じてリスク管理上の事項について報告を行います。同委員会では、報告内容を審議し、関係組織に対して全社的な方針を指図します。

なお同委員会は、重大な問題が発生した場合には、委託会社の意思決定および業務執行のための機関であるエグゼクティブ・コミッティに報告を行います。

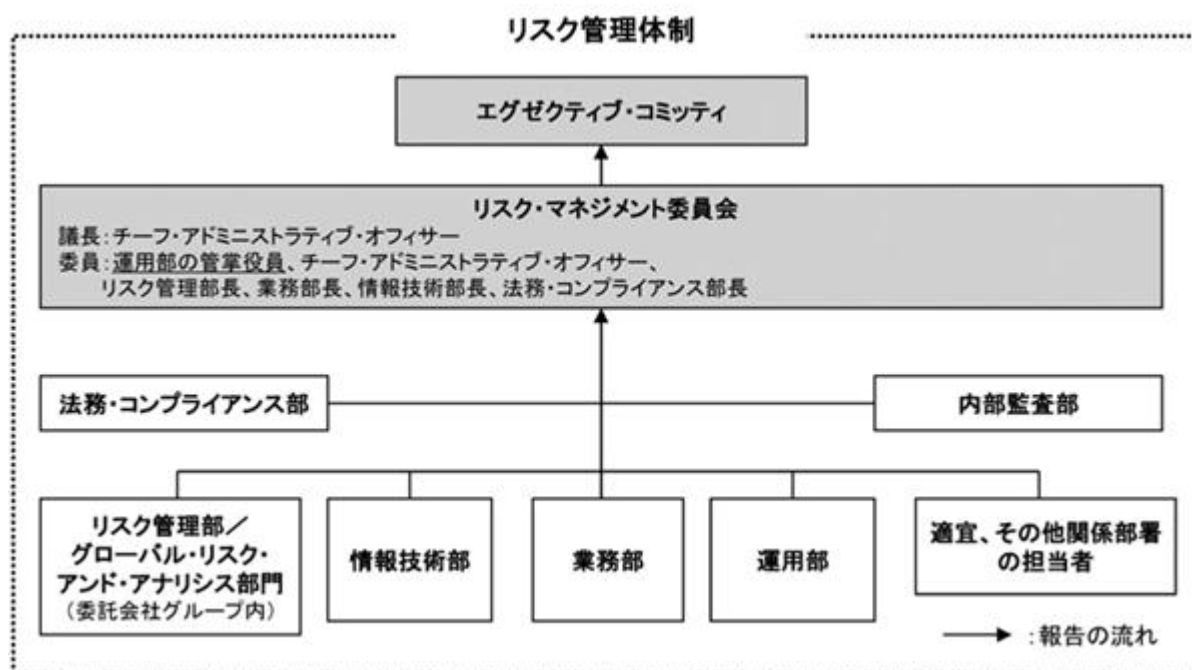


<訂正後>
(前略)

リスク・マネジメント委員会

委託会社では、運用に係るリスク、情報技術に係るリスク、業務リスク、法的規制及びコンプライアンス上のリスク等、全社的な諸リスクに関する情報を共有し、それら諸リスク管理について基本的な方針を審議する目的で、原則として毎月リスク・マネジメント委員会を開催します。同委員会はチーフ・アドミニストラティブ・オフィサーを議長とし、運用部の管掌役員、チーフ・アドミニストラティブ・オフィサー、リスク管理部長、業務部長、情報技術部長、法務・コンプライアンス部長により構成され、必要に応じてリスク管理上の事項について報告を行います。同委員会では、報告内容を審議し、関係組織に対して全社的な方針を指図します。

なお同委員会は、重大な問題が発生した場合には、委託会社の意思決定および業務執行のための機関であるエグゼクティブ・コミッティに報告を行います。



・委託会社による関係法人等の管理体制

<訂正前>

（前略）

上記は平成28年12月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

<訂正後>

（前略）

上記は平成29年6月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

3【投資リスク】

（1）ファンドのリスク

その他の留意点

・ファミリーファンド方式に係る留意点

<訂正前>

本ファンドはファミリーファンド方式による運用を行うため、実質的な運用は主としてマザーファンドで行われます。本ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの受益証券は、平成28年12月末日現在、既に複数のファンドにより保有されています。（今後、マザーファンド受益証券を投資対象とする新たなファンドが設定される可能性もあります。）

したがって、マザーファンド受益証券に投資する他のファンドの資金動向がマザーファンドの運用に影響を及ぼす可能性があり、その場合、本ファンドもその影響を受けることがあります。

<訂正後>

本ファンドはファミリーファンド方式による運用を行うため、実質的な運用は主としてマザーファンドで行われます。本ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの受益証券は、平成29年6月末日現在、既に複数のファンドにより保有されています。（今後、マザーファンド受益証券を投資対象とする新たなファンドが設定される可能性もあります。）

したがって、マザーファンド受益証券に投資する他のファンドの資金動向がマザーファンドの運用に影響を及ぼす可能性があり、その場合、本ファンドもその影響を受けることがあります。

（2）ファンドのリスクに対する管理体制

<訂正前>

（前略）

上記は平成28年12月末日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

<訂正後>

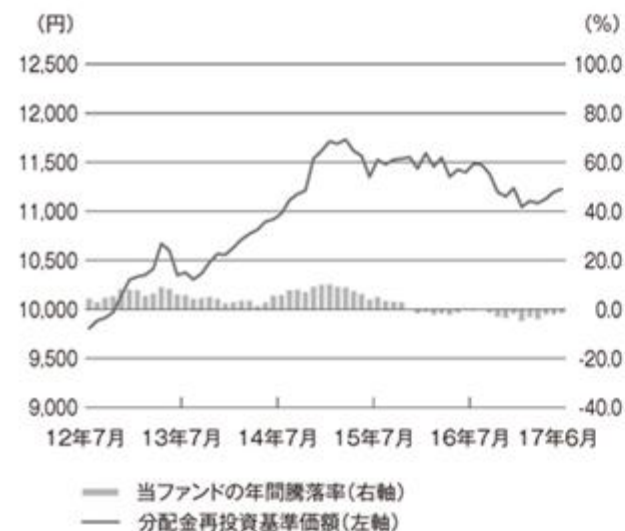
（前略）

上記は平成29年6月末日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

参考情報

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

(2012年7月末～2017年6月末)



※年間騰落率は、2012年7月から2017年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
 新興国債：JPモルガンGBI-EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標又は標章に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンスを測るために開発された浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。

※MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式市場のパフォーマンスを測るために開発された浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。

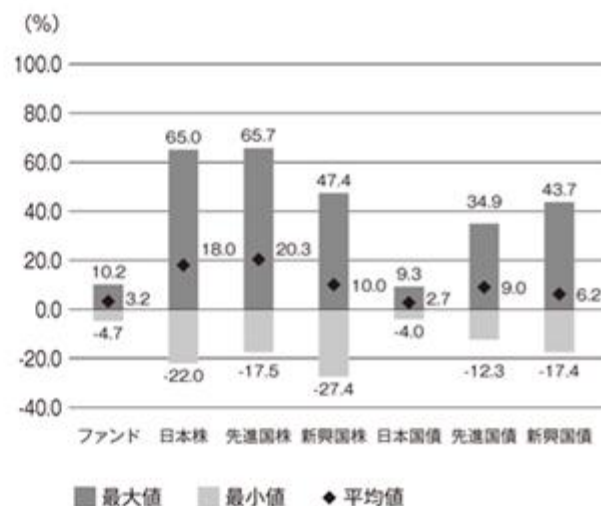
※NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

※JPモルガンGBI-EM グローバル・ダイバーシファイド(「本指数」)は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2017, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2012年7月末～2017年6月末)



※当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。2012年7月から2017年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(前略)

収益分配金の課税について

(中略)

上記は平成28年12月末日現在において確定または判明している税務上の取扱いの概要を記したものであり、お取引の口座の種類やお取引の条件等によっては、上記と異なる取扱いとなる場合があります。また、法令改正等により今後変更になる可能性もあります。詳しくはお取引の販売会社にお問い合わせください。また、そのほか必要に応じて税務専門家にご確認・ご相談をされることをお勧めします。

<訂正後>

(前略)

収益分配金の課税について

(中略)

上記は平成29年6月末日現在において確定または判明している税務上の取扱いの概要を記したものであり、お取引の口座の種類やお取引の条件等によっては、上記と異なる取扱いとなる場合があります。また、法令改正等により今後変更になる可能性もあります。詳しくはお取引の販売会社にお問い合わせください。また、そのほか必要に応じて税務専門家にご確認・ご相談をされることをお勧めします。

5【運用状況】

「5 運用状況」については以下の通り更新・訂正されます。以下は更新・訂正後の記載です。

(1)【投資状況】

(平成29年6月末日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計(千円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	691,335	99.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5,906	0.85
合計(純資産総額)		697,241	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】(全銘柄)

(平成29年6月末日現在)

順位	銘柄名	国・地域	種類	業種	額面総額 または口数	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額(円)	単価 (円)	金額(円)	
1	モルガン・スタンレー・ グローバル・ボンド・ マザーファンド	日本	親投資信託受益証券		424,262,152	1.6003	678,946,722	1.6295	691,335,176	99.15

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

投資有価証券の種類別投資比率

(平成29年6月末日現在)

投資有価証券の種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.15
合計	99.15

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成29年6月末日現在）

資産の種類	買建/ 売建	通貨	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	売建	米ドル	1,990,000.00	222,857,115	222,561,600	31.92
		カナダドル	120,000.00	10,214,760	10,341,600	1.48
		メキシコペソ	600,000.00	3,701,400	3,702,000	0.53
		ユーロ	1,674,000.00	213,624,831	214,221,780	30.72
		英ポンド	268,000.00	38,527,412	39,050,280	5.60
		スイスフラン	20,000.00	2,333,360	2,341,800	0.33
		スウェーデンクローナ	200,000.00	2,603,360	2,642,000	0.37
		ノルウェークローネ	220,000.00	2,921,666	2,934,800	0.42
		デンマーククローネ	70,000.00	1,198,393	1,204,700	0.17
		ポーランドズロチ	110,000.00	3,315,730	3,311,000	0.47
		オーストラリアドル	123,000.00	10,462,749	10,582,920	1.51
		シンガポールドル	30,000.00	2,419,620	2,434,200	0.34
		南アフリカランド	300,000.00	2,564,700	2,568,000	0.36

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（ 3 ） 【運用実績】

【純資産の推移】

平成29年6月末日および同日前1年以内における各月末および下記決算期末の純資産の推移は次のとおりです。

期	計算期間末または各月末	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
1期	（平成11年5月24日）	2,094,154,913	2,104,845,606	0.9794	0.9844
2期	（平成11年11月24日）	1,934,983,905	1,934,983,905	0.8956	0.8956
3期	（平成12年5月23日）	1,923,317,561	1,923,317,561	0.8793	0.8793
4期	（平成12年11月24日）	1,953,325,487	1,953,325,487	0.8915	0.8915
5期	（平成13年5月23日）	2,137,802,079	2,137,802,079	0.9323	0.9323
6期	（平成13年11月26日）	2,188,411,956	2,188,411,956	0.9554	0.9554
7期	（平成14年5月23日）	2,366,854,106	2,366,854,106	0.9606	0.9606
8期	（平成14年11月25日）	1,786,423,936	1,795,311,495	1.0050	1.0100
9期	（平成15年5月23日）	2,166,913,389	2,193,735,181	1.0503	1.0633
10期	（平成15年11月25日）	2,156,995,770	2,185,074,523	0.9987	1.0117
11期	（平成16年5月24日）	1,605,153,254	1,621,288,395	0.9948	1.0048
12期	（平成16年11月24日）	747,456,593	754,805,102	1.0172	1.0272
13期	（平成17年5月23日）	691,806,259	697,858,942	1.0287	1.0377
14期	（平成17年11月24日）	677,802,922	683,754,613	1.0250	1.0340
15期	（平成18年5月23日）	662,360,629	665,679,642	0.9978	1.0028
16期	（平成18年11月24日）	570,503,831	573,320,766	1.0126	1.0176
17期	（平成19年5月23日）	530,899,442	533,552,780	1.0004	1.0054
18期	（平成19年11月26日）	504,597,794	507,125,009	0.9983	1.0033
19期	（平成20年5月23日）	503,018,584	505,566,388	0.9872	0.9922
20期	（平成20年11月25日）	469,664,753	472,168,560	0.9379	0.9429
21期	（平成21年5月25日）	491,620,646	494,194,948	0.9549	0.9599
22期	（平成21年11月24日）	499,829,197	502,371,350	0.9831	0.9881
23期	（平成22年5月24日）	494,538,909	497,066,575	0.9783	0.9833
24期	（平成22年11月24日）	485,141,341	487,628,208	0.9754	0.9804
25期	（平成23年5月23日）	481,220,032	483,720,837	0.9621	0.9671
26期	（平成23年11月24日）	475,490,476	478,012,187	0.9428	0.9478
27期	（平成24年5月23日）	502,968,921	505,537,401	0.9791	0.9841
28期	（平成24年11月26日）	528,471,030	531,099,985	1.0051	1.0101
29期	（平成25年5月23日）	543,070,278	545,630,382	1.0606	1.0656

期	計算期間末または各月末	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
30期	(平成25年11月25日)	521,815,236	524,331,307	1.0370	1.0420
31期	(平成26年5月23日)	524,727,819	527,196,282	1.0629	1.0679
32期	(平成26年11月25日)	593,062,952	595,708,549	1.1208	1.1258
33期	(平成27年5月25日)	647,681,799	650,581,751	1.1167	1.1217
34期	(平成27年11月24日)	683,291,603	686,355,140	1.1152	1.1202
35期	(平成28年5月23日)	710,348,822	713,588,474	1.0963	1.1013
36期	(平成28年11月24日)	696,846,943	700,124,202	1.0632	1.0682
37期	(平成29年5月23日)	697,805,099	701,074,615	1.0671	1.0721
	平成28年6月末日	722,340,844		1.0983	
	7月末日	720,240,340		1.1065	
	8月末日	727,436,961		1.1057	
	9月末日	723,235,695		1.0964	
	10月末日	714,438,524		1.0786	
	11月末日	707,091,577		1.0695	
	12月末日	702,714,830		1.0777	
	平成29年1月末日	688,707,649		1.0593	
	2月末日	693,052,274		1.0650	
	3月末日	697,022,214		1.0629	
	4月末日	704,760,213		1.0670	
	5月末日	698,459,485		1.0689	
	6月末日	697,241,643		1.0717	

【分配の推移】

下記決算期中の分配は次のとおりです。

期	1口当たりの分配金（円）
1期	0.0050
2期	0
3期	0
4期	0
5期	0
6期	0
7期	0
8期	0.0050
9期	0.0130
10期	0.0130
11期	0.0100
12期	0.0100
13期	0.0090
14期	0.0090
15期	0.0050
16期	0.0050
17期	0.0050
18期	0.0050
19期	0.0050
20期	0.0050
21期	0.0050
22期	0.0050
23期	0.0050
24期	0.0050
25期	0.0050
26期	0.0050
27期	0.0050
28期	0.0050
29期	0.0050
30期	0.0050
31期	0.0050
32期	0.0050
33期	0.0050
34期	0.0050
35期	0.0050
36期	0.0050
37期	0.0050

【収益率の推移】

下記決算期中の収益率は次のとおりです。

期	期間収益率（％）
1期	1.56
2期	8.56
3期	1.82
4期	1.39
5期	4.58
6期	2.48
7期	0.54
8期	5.14
9期	5.80
10期	3.68
11期	0.61
12期	3.26
13期	2.02
14期	0.52
15期	2.17
16期	1.98
17期	0.71
18期	0.29
19期	0.61
20期	4.49
21期	2.35
22期	3.48
23期	0.02
24期	0.21
25期	0.85
26期	1.49
27期	4.38
28期	3.17
29期	6.02
30期	1.75
31期	2.98
32期	5.92
33期	0.08
34期	0.31
35期	1.25
36期	2.56
37期	0.84

(注) 収益率とは、計算期間末日の基準価額(分配の額)から当該計算期間の直前の計算期間末日の基準価額(分配額の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

（参考情報）

（1）「モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・マザーファンド」の運用状況

ファンドは「モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・マザーファンド」を主要投資対象としており、同マザーファンドの投資状況は以下のとおりです。

（平成29年6月末日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計（千円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	21,039,703	29.04
	スペイン	6,121,823	8.45
	フランス	5,141,177	7.10
	イギリス	4,555,849	6.29
	イタリア	4,090,144	5.65
	ドイツ	3,518,612	4.86
	ポーランド	3,260,075	4.50
	メキシコ	3,208,599	4.43
	アイルランド	2,573,812	3.55
	カナダ	2,361,217	3.26
	ノルウェー	1,862,068	2.57
	オーストラリア	1,812,495	2.50
	南アフリカ	1,253,876	1.73
	ベルギー	891,967	1.23
	小計	61,691,421	85.15
地方債証券	カナダ	563,342	0.78
	小計	563,342	0.78
特殊債券	国際機関	1,765,352	2.44
	アメリカ	283,269	0.39
	小計	2,048,622	2.83
社債券	アメリカ	1,138,652	1.57
	小計	1,138,652	1.57
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		7,008,926	9.67
合計（純資産総額）		72,450,965	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 「モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・マザーファンド」の投資資産

投資有価証券の主要銘柄(上位30銘柄)

(平成29年6月末日現在)

順位	銘柄名	利率 (%)	償還期限	国・ 地域	種類	額面総額	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
							単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	SPAIN	4.85	2020/10/31	スペイン	国債証券	28,000,000	14,949.64	4,185,901,259	14,885.77	4,168,017,708	5.75
2	US TREASURY	2.75	2019/2/15	アメリカ	国債証券	27,900,000	11,487.00	3,204,873,000	11,455.05	3,195,961,070	4.41
3	UK TREASURY	4.25	2040/12/7	イギリス	国債証券	13,200,000	21,673.14	2,860,854,664	21,168.00	2,794,177,083	3.86
4	US TREASURY	1.5	2019/2/28	アメリカ	国債証券	24,000,000	11,245.94	2,699,026,176	11,227.12	2,694,510,336	3.72
5	IRELAND	5.4	2025/3/13	アイルランド	国債証券	14,800,000	17,477.01	2,586,598,437	17,390.62	2,573,812,340	3.55
6	ITALY	5	2039/8/1	イタリア	国債証券	14,700,000	16,825.49	2,473,347,853	16,809.57	2,471,007,691	3.41
7	US TREASURY	0	2030/5/15	アメリカ	国債証券	30,000,000	8,193.29	2,457,987,840	8,227.29	2,468,188,800	3.41
8	MEXICO	6.5	2021/6/10	メキシコ	国債証券	380,000,000	607.63	2,309,017,104	619.60	2,354,514,048	3.25
9	FRANCE	4.5	2041/4/25	フランス	国債証券	11,000,000	19,942.33	2,193,656,621	20,216.70	2,223,837,066	3.07
10	FRANCE	6	2025/10/25	フランス	国債証券	11,800,000	18,654.76	2,201,262,006	18,626.57	2,197,935,375	3.03
11	US TREASURY	4.25	2039/5/15	アメリカ	国債証券	15,500,000	13,935.04	2,159,931,200	14,085.97	2,183,325,536	3.01
12	US TREASURY	1.125	2021/9/30	アメリカ	国債証券	20,000,000	10,916.50	2,183,301,120	10,909.06	2,181,813,760	3.01
13	US TREASURY	4.375	2041/5/15	アメリカ	国債証券	15,000,000	14,219.62	2,132,943,120	14,416.71	2,162,507,760	2.98
14	NORWAY	4.5	2019/5/22	ノルウェー	国債証券	130,000,000	1,439.26	1,871,042,550	1,432.36	1,862,068,279	2.57
15	US TREASURY	1.375	2023/6/30	アメリカ	国債証券	17,000,000	10,817.62	1,838,995,536	10,803.62	1,836,615,536	2.53
16	POLAND	3.75	2018/4/25	ポーランド	国債証券	56,000,000	3,078.80	1,724,128,560	3,070.96	1,719,740,176	2.37
17	US TREASURY	1.625	2022/11/15	アメリカ	国債証券	14,700,000	11,064.01	1,626,409,975	11,034.84	1,622,122,186	2.24
18	ITALY	6	2031/5/1	イタリア	国債証券	9,000,000	18,044.48	1,624,003,797	17,990.40	1,619,136,586	2.23
19	POLAND	5.25	2017/10/25	ポーランド	国債証券	50,500,000	3,062.37	1,546,499,224	3,050.16	1,540,334,840	2.13
20	GERMANY	0.25	2027/2/15	ドイツ	国債証券	12,000,000	12,631.72	1,515,807,209	12,558.28	1,506,994,171	2.08
21	AUSTRALIA	3.25	2025/4/21	オーストラリア	国債証券	15,000,000	9,164.07	1,374,611,935	9,132.96	1,369,945,288	1.89
22	GERMANY	4	2037/1/4	ドイツ	国債証券	6,800,000	19,799.51	1,346,367,251	19,694.01	1,339,193,355	1.85
23	SPAIN	4.65	2025/7/30	スペイン	国債証券	8,000,000	16,168.19	1,293,455,239	16,223.26	1,297,861,502	1.79
24	EUROPEAN INVESTMENT BANK	6.5	2019/8/7	国際機関	特殊債券	13,800,000	9,439.60	1,302,665,579	9,382.42	1,294,774,680	1.79
25	UK TREASURY	4.25	2032/6/7	イギリス	国債証券	6,540,000	20,047.58	1,311,111,922	19,692.58	1,287,895,010	1.78
26	CANADA	5.75	2029/6/1	カナダ	国債証券	10,470,000	12,456.37	1,304,182,493	12,229.85	1,280,465,979	1.77
27	US TREASURY	5.375	2031/2/15	アメリカ	国債証券	7,660,000	15,123.28	1,158,443,370	15,110.59	1,157,471,347	1.60
28	GENERAL ELECTRIC	5.25	2017/12/6	アメリカ	社債券	10,000,000	11,434.48	1,143,448,320	11,386.52	1,138,652,480	1.57
29	CANADA	1.25	2018/3/1	カナダ	国債証券	12,500,000	8,669.21	1,083,652,033	8,646.01	1,080,751,540	1.49
30	US TREASURY	2.25	2021/4/30	アメリカ	国債証券	9,000,000	11,452.43	1,030,719,312	11,432.31	1,028,907,936	1.42

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

(注2) 額面総額は発行通貨で表示しております。

投資有価証券の種類別投資比率

（平成29年6月末日現在）

投資有価証券の種類	投資比率（％）
国債証券	85.15
地方債証券	0.78
特殊債券	2.83
社債券	1.57
合計	90.33

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成29年6月末日現在）

資産の種類	買建 / 売建	通貨	数量	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資比率 （％）
為替 予約 取引	買建	米ドル	64,100,000.00	7,137,526,420	7,168,944,000	9.89
		ユーロ	58,000,000.00	7,182,261,400	7,422,260,000	10.24
		スイスフラン	2,000,000.00	228,247,000	234,180,000	0.32
		スウェーデンクローナ	60,200,000.00	761,864,110	795,242,000	1.09
		デンマーククローネ	26,000,000.00	432,016,000	447,460,000	0.61
	売建	カナダドル	9,500,000.00	796,092,950	818,710,000	1.13
		メキシコペソ	300,000,000.00	1,816,500,000	1,851,000,000	2.55
		ノルウェークローネ	124,000,000.00	1,607,908,000	1,654,160,000	2.28
		ポーランドズロチ	89,000,000.00	2,591,769,000	2,678,900,000	3.69
		オーストラリアドル	32,300,000.00	2,706,604,340	2,779,092,000	3.83
		南アフリカランド	88,000,000.00	740,581,600	753,280,000	1.03

（注1）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（４）【設定及び解約の実績】

下記決算期中の設定および解約の実績は次のとおりです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）
1期	2,139,231,157	1,092,544
2期	41,351,113	19,045,053
3期	79,429,413	52,504,296
4期	11,830,986	8,167,456
5期	233,087,818	131,151,594
6期	31,406,341	33,696,962
7期	279,959,437	106,804,501
8期	107,718,901	794,040,820
9期	354,609,318	68,906,474
10期	220,328,345	123,639,031
11期	137,167,105	683,557,029
12期	99,496,283	978,159,477
13期	102,730,673	165,061,253
14期	119,506,419	130,727,717
15期	95,759,751	93,256,164
16期	75,017,670	175,433,340
17期	69,045,568	101,764,957
18期	56,322,601	81,547,181
19期	52,535,127	48,417,265
20期	56,264,164	65,063,564
21期	46,776,918	32,678,030
22期	42,303,537	48,733,208
23期	40,432,022	43,329,411
24期	43,150,972	51,310,757
25期	44,039,084	41,251,465
26期	39,288,232	35,107,060
27期	53,758,323	44,404,581
28期	43,426,976	31,332,035
29期	55,006,533	68,776,622
30期	40,681,472	49,488,044
31期	43,416,324	52,938,090
32期	125,548,256	90,121,385
33期	191,965,345	141,094,226
34期	118,244,592	85,527,693
35期	85,147,059	49,924,023
36期	69,429,522	61,908,152
37期	68,982,375	70,530,886

（注１）本邦外における販売および解約はありません。

（注２）設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

[参考情報]

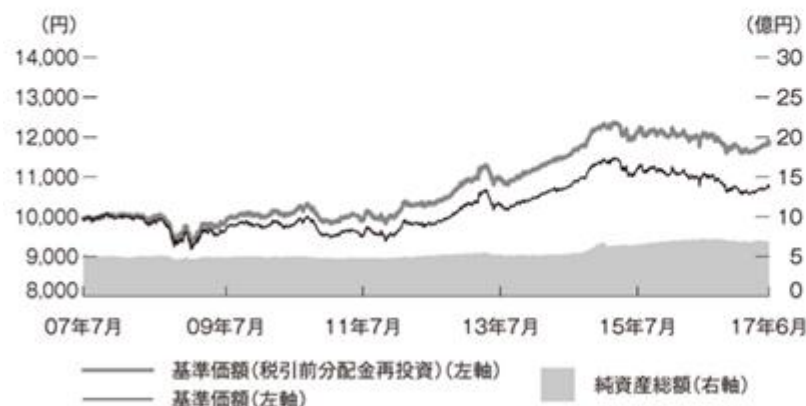
運用実績

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

2017年6月末現在

基準価額・純資産の推移

2007年7月2日～2017年6月30日(当初設定日:1998年11月24日)



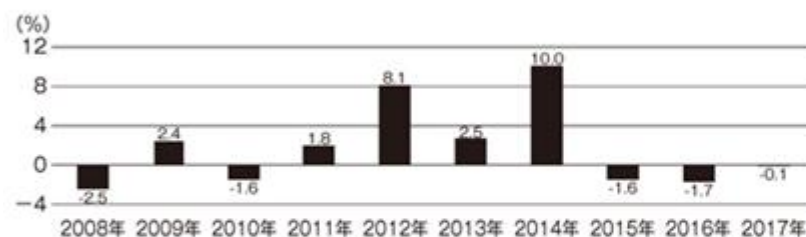
※ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は純資産総額に年1.242%(税抜1.15%)の率を乗じて得た額とします。基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものとみなして計算した価額です。また、基準価額(税引前分配金再投資)は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。

主な資産の状況*

■組入債券上位10銘柄

銘柄	通貨	クーポン	償還日	比率
1 ス페인国債	ユーロ	4.850%	2020.10.31	6.0%
2 アメリカ国債	アメリカドル	2.750%	2019.02.15	4.5%
3 イギリス国債	イギリス ボンド	4.250%	2040.12.07	3.9%
4 アメリカ国債	アメリカドル	1.500%	2019.02.28	3.8%
5 アイルランド国債	ユーロ	5.400%	2025.03.13	3.6%
6 イタリア国債	ユーロ	5.000%	2039.08.01	3.5%
7 アメリカ国債	アメリカドル	0.000%	2030.05.15	3.4%
8 メキシコ国債	メキシコ ペソ	6.500%	2021.06.10	3.3%
9 フランス国債	ユーロ	6.000%	2025.10.25	3.1%
10 フランス国債	ユーロ	4.500%	2041.04.25	3.1%

年間収益率の推移



※ ファンドの年間収益率は、税引前分配金再投資基準価額により算出しています。

※ 2017年は、年初から6月末までの収益率です。

* 上記「主な資産の状況」記載の「組入債券上位10銘柄」「国別投資比率」「通貨別投資比率」は、現地時間基準で計上する弊社ポートフォリオシステム(運用担当者が使用しているシステム)にて算出しています。一方、請求目録見書「第二部ファンド情報第1ファンドの状況5運用状況(1)投資状況、および(2)投資資産」のデータは法令・諸規則に基づいた投信計理システムで作成しています。

ファンド・データ

基準価額	10,717円
純資産総額	6.9億円

分配金の推移

(直近5期分、1万口あたり、税引前)

第33期 2015年5月	50円
第34期 2015年11月	50円
第35期 2016年5月	50円
第36期 2016年11月	50円
第37期 2017年5月	50円
設定来累計	1,890円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

■国別投資比率

国、地域	比率
1 アメリカ	34.6%
2 ユーロ圏	31.6%
3 イギリス	7.6%
4 オーストラリア	5.2%
5 ポーランド	4.7%

※ 投資比率はマザーファンドにおける通貨別組入債券・現金の比率です。純資産総額対比、現地約定ベースです。日本の投資比率は、主に投資戦略の一環としてマザーファンドで保有している円現金であり、日本債券の組入れはありません。

■通貨別投資比率

通貨	比率
日本 円	73.3%
アメリカドル	11.2%
ユーロ	10.1%
イギリス ボンド	1.9%
メキシコ ペソ	1.5%

※ 通貨比率はファンドにおける実質債券投資比率に為替ヘッジを加味した比率です。純資産総額対比、現地約定ベースです。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（前略）

（3）受益権の取得申込単位は、お申込のコースに応じ、以下を最低単位として販売会社が個別に定めるものとします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

一般コース	1万口以上1口単位または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース	1円以上1円単位

このほか、取得申込者と販売会社が別に定める契約に基づき取得申込を行う場合、当該販売会社が定める単位で取扱う場合があります。

（後略）

<訂正後>

（前略）

（3）受益権の取得申込単位は、いずれのコースとも、販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（後略）

第3【ファンドの経理状況】

「第3 ファンドの経理状況」については、以下の通り更新・訂正します。以下は更新・訂正後の内容です。

(1) ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期計算期間(平成28年11月25日から平成29年5月23日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第36期 (平成28年11月24日現在)	第37期 (平成29年5月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	30,318,520	21,788,234
親投資信託受益証券	704,998,163	690,576,710
派生商品評価勘定	-	98,820
未収入金	10,118,350	-
流動資産合計	745,435,033	712,463,764
資産合計	745,435,033	712,463,764
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	5,735,592	6,349,744
未払金	26,854,152	88,814
未払収益分配金	3,277,259	3,269,516
未払解約金	7,471,175	-
未払受託者報酬	196,603	185,395
未払委託者報酬	4,325,150	4,078,565
未払利息	78	56
その他未払費用	728,081	686,575
流動負債合計	48,588,090	14,658,665
負債合計	48,588,090	14,658,665
純資産の部		
元本等		
元本	655,451,897	653,903,386
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	41,395,046	43,901,713
（分配準備積立金）	41,973,144	40,128,147
純資産合計	696,846,943	697,805,099
負債純資産合計	745,435,033	712,463,764

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第36期		第37期	
	自 至	平成28年 5月24日 平成28年11月24日	自 至	平成28年11月25日 平成29年 5月23日
営業収益				
有価証券売買等損益		16,471,301		24,617,187
為替差損益		2,951,177		13,864,658
営業収益合計		13,520,124		10,752,529
営業費用				
支払利息		13,503		7,920
受託者報酬		196,603		185,395
委託者報酬		4,325,150		4,078,565
その他費用		739,240		686,897
営業費用合計		5,274,496		4,958,777
営業利益又は営業損失()		18,794,620		5,793,752
経常利益又は経常損失()		18,794,620		5,793,752
当期純利益又は当期純損失()		18,794,620		5,793,752
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		368,199		173,095
期首剰余金又は期首欠損金()		62,418,295		41,395,046
剰余金増加額又は欠損金減少額		6,525,793		4,466,761
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		6,525,793		4,466,761
剰余金減少額又は欠損金増加額		5,845,362		4,311,235
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		5,845,362		4,311,235
分配金		3,277,259		3,269,516
期末剰余金又は期末欠損金()		41,395,046		43,901,713

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準 および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法による時価法で評価しております。なお、時価は親投資信託 受益証券の基準価額を用いております。
2．デリバティブ取引等 の評価基準および評価 方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日において、為替予約の 受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は当該仲値、仲値が 発表されていない場合には、発表されている先物相場のうち、受渡日に最 も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

（貸借対照表に関する注記）

	第36期 （平成28年11月24日現在）	第37期 （平成29年5月23日現在）
1．当該計算期間の末日に おける受益権総数	655,451,897口	653,903,386口
2．1口当たり純資産額	1.0632円	1.0671円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第36期 自 平成28年 5月24日 至 平成28年11月24日			第37期 自 平成28年11月25日 至 平成29年 5月23日		
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>投資信託約款に基づき計算した分配可能額は240,068,921円であるが、基準価額水準、市況動向および収益分配方針を勘案し、3,277,259円（1万口当たり50円）を分配金額としております。</p>			<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>投資信託約款に基づき計算した分配可能額は242,121,506円であるが、基準価額水準、市況動向および収益分配方針を勘案し、3,269,516円（1万口当たり50円）を分配金額としております。</p>		
	金額（円）	1万口当たり（円）		金額（円）	1万口当たり（円）
A. 配当等収益	5,915,973	90.25	A. 配当等収益	5,567,831	85.14
B. 有価証券 売買等損益	-	-	B. 有価証券 売買等損益	-	-
C. 収益調整金	194,818,518	2,972.27	C. 収益調整金	198,723,843	3,039.03
D. 分配準備 積立金	39,334,430	600.10	D. 分配準備 積立金	37,829,832	578.51
分配可能額	240,068,921	3,662.62	分配可能額	242,121,506	3,702.68
<p>（注）配当等収益には、当ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。</p>			<p>（注）配当等収益には、当ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。</p>		
<p>2. その他費用</p> <p>監査報酬および目論見書等の印刷費用を計上しております。</p>			<p>2. その他費用</p> <p>監査報酬および目論見書等の印刷費用を計上しております。</p>		
<p>3. 剰余金増加額および剰余金減少額</p> <p>当期追加信託に伴う剰余金増加額および当期一部解約に伴う剰余金減少額は、それぞれ剰余金減少額および剰余金増加額を差し引いた純額で表示しております。</p>			<p>3. 剰余金増加額および剰余金減少額</p> <p>当期追加信託に伴う剰余金増加額および当期一部解約に伴う剰余金減少額は、それぞれ剰余金減少額および剰余金増加額を差し引いた純額で表示しております。</p>		

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針

当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2．金融商品の内容および金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務であります。

これらは、有価証券の価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、解約による資金流出に伴うリスクなどの流動性リスク、および信用リスクなどに晒されております。

なお、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

3．金融商品に係るリスク管理体制

ポートフォリオ・リスク・モニタリング体制として、当社グループの横断的な組織であるグローバル・リスク・アンド・アナリシス部門がファンドのパフォーマンスおよびリスク値を分析しております。その結果、異常値を認めた場合には、当社のリスク・マネジメント委員会にその事実を報告し、詳細な調査を行うよう指示を行います。これを受けて、リスク管理規程に基づき、同委員会が当該ファンドの調査を行い、運用状況に問題があると判断した場合には、運用担当者にポートフォリオの精査を行うよう要請いたします。

売買執行体制として、運用部門内の運用チームとは分離されたトレーディング・チームが売買を執行いたします。運用チームとトレーディング・チームを分離することにより、売買執行における効率性を追求するとともに、相互牽制体制を確立しております。

コンプライアンス体制として、法務・コンプライアンス部が、ファンドの運用ガイドライン、社内規程、運用に係る各種関連規制および法令等の遵守状況を監視し、必要に応じて運用部門への指導・勧告を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第36期 (平成28年11月24日現在)	第37期 (平成29年5月23日現在)
<p>1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額 貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額 貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
<p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引 「(その他の注記)3. デリバティブ取引等関係」に記載しております。</p> <p>上記以外の金銭債権および金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引 「(その他の注記)3. デリバティブ取引等関係」に記載しております。</p> <p>上記以外の金銭債権および金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における元本額の変動

	第36期	第37期
	自 平成28年5月24日 至 平成28年11月24日	自 平成28年11月25日 至 平成29年5月23日
期首元本額	647,930,527円	655,451,897円
期中追加設定元本額	69,429,522円	68,982,375円
期中一部解約元本額	61,908,152円	70,530,886円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第36期 (平成28年11月24日現在)	第37期 (平成29年5月23日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	15,645,340	23,604,665
合計	15,645,340	23,604,665

3. デリバティブ取引等関係

ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

区分	種類	第36期（平成28年11月24日現在）			
		契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	233,817,962	-	237,037,400	3,219,438
	カナダドル	9,878,772	-	9,978,000	99,228
	メキシコペソ	3,226,650	-	3,252,000	25,350
	ユーロ	207,496,960	-	208,560,000	1,063,040
	英ポンド	43,461,091	-	44,434,140	973,049
	スイスフラン	2,197,704	-	2,209,800	12,096
	スウェーデンクローナ	2,402,340	-	2,420,000	17,660
	ノルウェークローネ	2,851,640	-	2,864,400	12,760
	デンマーククローネ	1,108,905	-	1,115,100	6,195
	ポーランドズロチ	2,917,101	-	2,938,100	20,999
	オーストラリアドル	9,974,808	-	10,188,090	213,282
	シンガポールドル	2,330,145	-	2,350,200	20,055
	南アフリカランド	2,320,560	-	2,373,000	52,440
	合計	523,984,638	-	529,720,230	5,735,592

区分	種類	第37期（平成29年5月23日現在）			
		契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	221,159,645	-	221,168,600	8,955
	カナダドル	9,833,760	-	9,888,000	54,240
	メキシコペソ	3,506,700	-	3,564,000	57,300
	ユーロ	203,655,994	-	209,266,740	5,610,746
	英ポンド	38,251,666	-	38,685,800	434,134
	スイスフラン	2,240,640	-	2,285,600	44,960
	スウェーデンクローナ	2,562,760	-	2,560,000	2,760
	ノルウェークローネ	2,921,974	-	2,928,200	6,226
	デンマーククローネ	1,170,862	-	1,175,300	4,438
	ポーランドズロチ	3,157,055	-	3,274,700	117,645
	オーストラリアドル	10,297,560	-	10,220,070	77,490
	シンガポールドル	2,394,300	-	2,405,400	11,100
南アフリカランド	2,529,570	-	2,511,000	18,570	
	合計	503,682,486	-	509,933,410	6,250,924

（注）1．時価の算定方法

1）計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下、「当該日」とする。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2）計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2．換算において円未満の端数は切り捨てております。

ヘッジ会計が適用されているもの
該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額 (口)	評価額 (円)	備考
親投資信託 受益証券	モルガン・スタンレー・ グローバル・ボンド・マザーファンド	431,529,532	690,576,710	
合計		431,529,532	690,576,710	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引等関係の注記事項として記載しております。

参考情報

ファンドは、「モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、同親投資信託の平成29年5月23日現在（以下、「計算日」という）の状況は次のとおりです。

「モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は、監査意見の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成29年5月23日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	927,720,389
金銭信託	288,269
コール・ローン	5,319,875,288
国債証券	66,484,602,884
地方債証券	559,469,391
特殊債券	2,005,095,909
社債券	1,134,872,457
派生商品評価勘定	74,593,010
未収入金	6,535,943,421
未収利息	718,783,823
前払費用	61,917,787
差入委託証拠金	22,149,881
流動資産合計	83,845,312,509
資産合計	83,845,312,509
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	125,256,396
未払金	596,655,690
未払解約金	50,000,000
未払利息	13,846
流動負債合計	771,925,932
負債合計	771,925,932
純資産の部	
元本等	
元本	51,911,772,983
剰余金	
剰余金	31,161,613,594
純資産合計	83,073,386,577
負債純資産合計	83,845,312,509

(注) モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・マザーファンドの計算期間は、毎年5月24日から翌年5月23日までであり、本報告書における開示対象ファンドの計算期間とは異なります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準および評価方法	<p>組入有価証券については個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所に上場されている有価証券 金融商品取引所に上場されている有価証券は原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>計算日に当該金融商品取引所の最終相場がない場合は、当該金融商品取引所における直近の日の最終相場もしくは当該金融商品取引所における計算日または直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または、価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な時価を入手できなかった場合、または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2．デリバティブ取引等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日において、為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は当該仲値、仲値が発表されていない場合には、発表されている先物相場のうち、受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。</p>
3．外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

（平成29年 5月23日現在）	
1．計算日における受益権総数	51,911,772,983口
2．1口当たり純資産額	1.6003円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針

当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務であります。

これらは、有価証券の価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、解約による資金流出に伴うリスクなどの流動性リスク、および信用リスクなどに晒されております。

なお、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

3．金融商品に係るリスク管理体制

ポートフォリオ・リスク・モニタリング体制として、当社グループの横断的な組織であるグローバル・リスク・アンド・アナリシス部門がファンドのパフォーマンスおよびリスク値を分析しております。その結果、異常値を認めた場合には、当社のリスク・マネジメント委員会にその事実を報告し、詳細な調査を行うよう指示を行います。これを受けて、リスク管理規程に基づき、同委員会が当該ファンドの調査を行い、運用状況に問題があると判断した場合には、運用担当者にポートフォリオの精査を行うよう要請いたします。

売買執行体制として、運用部門内の運用チームとは分離されたトレーディング・チームが売買を執行いたします。運用チームとトレーディング・チームを分離することにより、売買執行における効率性を追求するとともに、相互牽制体制を確立しております。

コンプライアンス体制として、法務・コンプライアンス部が、ファンドの運用ガイドライン、社内規程、運用に係る各種関連規制および法令等の遵守状況を監視し、必要に応じて運用部門への指導・勧告を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額

貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法

国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

デリバティブ取引

「（その他の注記）3. デリバティブ取引等関係」に記載しております。

上記以外の金銭債権および金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 本報告書における開示対象ファンドの当計算期間における当該親投資信託の元本額の変動

(平成29年5月23日現在)	
モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンの第37期計算期間における当該親投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額および期中一部解約元本額	
期首元本額	66,696,049,365円
期中追加設定元本額	174,459,945円
期中一部解約元本額	14,958,736,327円
期末における元本の内訳	
モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープン	431,529,532円
グローバル・ボンド・オープンIM VA（為替ヘッジあり） （適格機関投資家専用）	2,978,649,732円
グローバル・ボンド・オープンIM VA - 3（為替ヘッジなし） （適格機関投資家専用）	47,162,343,895円
外国債券ファンドIM（適格機関投資家専用）	1,339,249,824円
期末元本合計	51,911,772,983円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	(平成29年5月23日現在)
	当該親投資信託の期首（平成28年5月24日）から 計算日までの期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	1,703,247,307
地方債証券	4,553,669
特殊債券	58,300,648
社債券	47,088,488
合計	1,813,190,112

3. デリバティブ取引等関係

ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

区分	種類	(平成29年5月23日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	カナダドル	991,968,000	-	988,080,000	3,888,000
	メキシコペソ	1,786,200,000	-	1,770,000,000	16,200,000
	英ポンド	377,827,060	-	375,154,000	2,673,060
	ノルウェークローネ	2,390,706,000	-	2,395,800,000	5,094,000
	デンマーククローネ	1,338,128,000	-	1,343,200,000	5,072,000
	ポーランドズロチ	2,645,925,500	-	2,644,190,000	1,735,500
	オーストラリアドル	3,128,629,094	-	3,122,312,280	6,316,814
	南アフリカランド	745,624,000	-	730,400,000	15,224,000
	買建				
	米ドル	7,651,598,000	-	7,547,320,000	104,278,000
	ユーロ	11,233,430,000	-	11,253,600,000	20,170,000
	スイスフラン	228,798,000	-	228,720,000	78,000
	スウェーデンクローナ	2,180,908,760	-	2,178,560,000	2,348,760
合計	34,699,742,414	-	34,577,336,280	50,663,386	

(注) 1. 時価の算定方法

- 1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下、「当該日」とする。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

 - ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
 - 2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

次表のとおりです。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引等関係の注記事項として記載しております。

有価証券明細表（債券）

（平成29年5月23日現在）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考	
国債証券	米ドル	US TREASURY	27,900,000.00	28,614,937.50		
		US TREASURY	24,000,000.00	24,098,448.00		
		US TREASURY	9,000,000.00	9,202,851.00		
		US TREASURY	20,000,000.00	19,493,760.00		
		US TREASURY	8,000,000.00	7,893,752.00		
		US TREASURY	17,000,000.00	16,419,603.00		
		US TREASURY	30,000,000.00	21,946,320.00		
		US TREASURY	7,660,000.00	10,343,244.38		
		US TREASURY	4,000,000.00	4,487,188.00		
		US TREASURY	25,500,000.00	31,729,063.50		
		US TREASURY	15,000,000.00	19,044,135.00		
		計	銘柄数： 11	188,060,000.00	193,273,302.38	
					(21,484,260,292)	
				組入時価比率： 25.9%	30.6%	
カナダドル	カナダドル	CANADA	12,500,000.00	12,562,625.00		
		CANADA	10,470,000.00	15,119,203.50		
		計	銘柄数： 2	22,970,000.00	27,681,828.50	
			(2,281,259,486)			
		組入時価比率： 2.7%	3.3%			
メキシコペソ	メキシコペソ	MEXICO	380,000,000.00	371,822,400.00		
		MEXICO	115,200,000.00	134,004,096.00		
		計	銘柄数： 2	495,200,000.00	505,826,496.00	
			(3,009,667,651)			
		組入時価比率： 3.6%	4.3%			
ユーロ	ユーロ	BELGIUM KINGDOM	6,000,000.00	7,004,328.00		
		FRANCE	5,600,000.00	5,612,936.00		
		FRANCE	11,800,000.00	17,201,391.00		
		FRANCE	11,000,000.00	17,141,960.00		
		GERMANY	12,000,000.00	11,845,020.00		
		GERMANY	10,500,000.00	16,246,534.50		
		GERMANY	4,000,000.00	5,248,016.00		
		IRELAND	14,800,000.00	20,212,537.60		
		ITALY	9,000,000.00	12,690,504.00		
		ITALY	18,000,000.00	23,666,634.00		
		SPAIN	28,000,000.00	32,710,020.00		
		SPAIN	8,000,000.00	10,107,488.00		
		SPAIN	4,000,000.00	5,054,780.00		
		計	銘柄数： 13	142,700,000.00	184,742,149.10	
			(23,094,616,058)			
		組入時価比率： 27.8%	32.9%			
英ポンド	英ポンド	UK TREASURY	6,500,000.00	8,578,050.00		
		UK TREASURY	12,540,000.00	17,244,606.72		
		UK TREASURY	13,200,000.00	19,623,120.00		
計	銘柄数： 3	32,240,000.00	45,445,776.72			
			(6,560,552,327)			
		組入時価比率： 7.9%	9.3%			

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	ノルウェークロネ	NORWAY	130,000,000.00	140,153,000.00	
	計	銘柄数： 1	130,000,000.00	140,153,000.00	
				(1,868,239,490)	
		組入時価比率： 2.2%		2.7%	
	デンマーククロネ	DENMARK	78,000,000.00	117,741,936.00	
	計	銘柄数： 1	78,000,000.00	117,741,936.00	
				(1,975,709,686)	
		組入時価比率： 2.4%		2.8%	
	ポーランドズロチ	POLAND	50,500,000.00	51,310,525.00	
		POLAND	56,000,000.00	57,204,000.00	
	計	銘柄数： 2	106,500,000.00	108,514,525.00	
				(3,231,562,554)	
		組入時価比率： 3.9%		4.6%	
	オーストラリアドル	AUSTRALIA	5,000,000.00	5,151,520.00	
		AUSTRALIA	15,000,000.00	15,950,475.00	
	計	銘柄数： 2	20,000,000.00	21,101,995.00	
				(1,753,786,804)	
		組入時価比率： 2.1%		2.5%	
	南アフリカランド	SOUTH AFRICA	72,700,000.00	72,478,265.00	
		SOUTH AFRICA	75,700,000.00	73,696,978.00	
	計	銘柄数： 2	148,400,000.00	146,175,243.00	
				(1,224,948,536)	
		組入時価比率： 1.5%		1.7%	
	小計			66,484,602,884	
				(66,484,602,884)	
地方債証券	米ドル	ONTARIO PROVINCE	5,000,000.00	5,033,010.00	
	計	銘柄数： 1	5,000,000.00	5,033,010.00	
				(559,469,391)	
		組入時価比率： 0.7%		0.8%	
	小計			559,469,391	
				(559,469,391)	
特殊債券	米ドル	FGLMC 6%	983,263.82	1,046,918.73	
		FHLMC 7%	903,088.08	1,053,915.98	
		FNCL 6%	241,378.18	250,378.24	
		FNCL 6%	132,486.37	138,365.98	
		FNCL 6%	133,495.29	139,747.74	
	計	銘柄数： 5	2,393,711.74	2,629,326.67	
				(292,275,952)	
		組入時価比率： 0.4%		0.4%	
	オーストラリアドル	EUROPEAN INVESTMENT BANK	13,800,000.00	15,115,636.80	
		INTER AMERICAN DEVEL BK	5,000,000.00	5,493,435.00	
	計	銘柄数： 2	18,800,000.00	20,609,071.80	
				(1,712,819,957)	
		組入時価比率： 2.1%		2.4%	
	小計			2,005,095,909	
				(2,005,095,909)	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	米ドル	GENERAL ELECTRIC	10,000,000.00	10,209,360.00	
	計	銘柄数： 1	10,000,000.00	10,209,360.00	
				(1,134,872,457)	
		組入時価比率： 1.4%		1.6%	
	小計			1,134,872,457	
				(1,134,872,457)	
	合計			70,184,040,641	
				(70,184,040,641)	

(注1) 通貨種類毎の計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 種類毎の小計欄および合計金額欄の()は、外貨建有価証券に関わるもので、内書であります。

(注3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各計欄の合計金額に対する比率であります。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成29年6月末日現在)

種類	金額
資産総額	700,619,164円
負債総額	3,377,521円
純資産総額(-)	697,241,643円
発行済口数	650,577,460口
1口当たり純資産額(/)	1.0717円

(参考情報)「モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・マザーファンド」の現況

純資産額計算書

(平成29年6月末日現在)

種類	金額
資産総額	74,197,713,052円
負債総額	1,746,747,228円
純資産総額(-)	72,450,965,824円
発行済口数	44,461,994,685口
1口当たり純資産額(/)	1.6295円

第三部【委託会社等の情報】

「第三部 委託会社等の情報」については以下の通り更新・訂正します。以下は更新・訂正後の記載です。

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成29年6月末日現在の委託会社の資本金の額は、9億9,000万円です。

委託会社が発行する株式の総数は1万8,000株、うち発行済株式総数は4,502株です。

最近5年間における資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

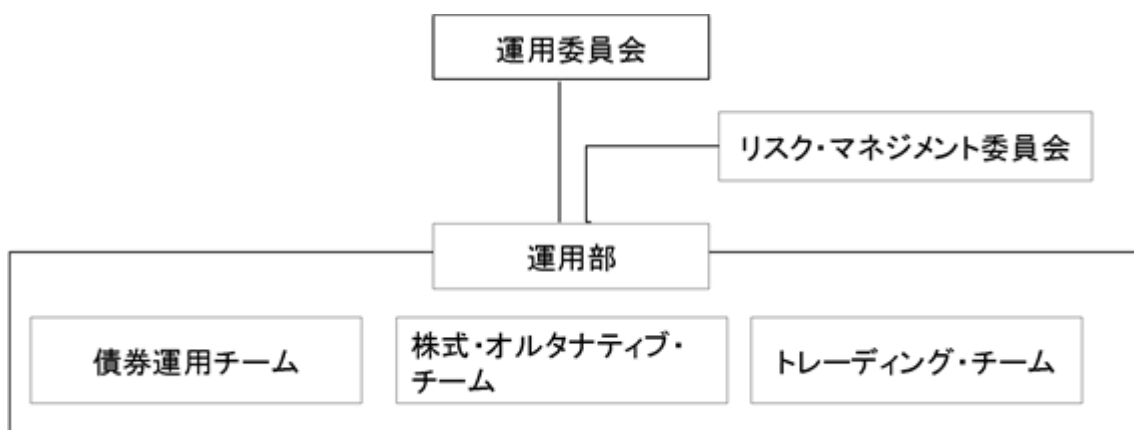
委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会において株主によって選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとします。ただし、補欠のため選任された取締役の任期は、前任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役1名を選任します。また、取締役会は、その互選により、取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選出することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として代表取締役が招集します。取締役会の議長は、原則として代表取締役がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席して、出席取締役の過半数をもって決めます。

投資運用の意思決定機構



委託会社の運用部は3つのチームにより構成されています。各チームの主な担当業務は以下の通りです。

債券運用チーム : 債券

株式・オルタナティブ・チーム : 外国株式、リート、ファンド・オブ・ヘッジ・ファンズ
およびプライベート・エクイティ等

トレーディング・チーム : 売買執行

運用戦略毎に運用計画策定、運用、モニタリングを実施します。日常的なポートフォリオの管理は各運用戦略の投資プロセスに準じて、それぞれの運用チームが行います。また、委託会社では、一部の運用商品について、運用の指図にかかる権限の一部または全部をグループの海外拠点に再委託しています。その場合、委託を受けた海外拠点において運用の基本方針が策定され、運用計画が立案、実行されます。

ファンド・マネジャー、ポートフォリオ・スペシャリストの任免等は運用委員会において行われます。運用方針・ガイドライン等の順守状況の確認およびパフォーマンス評価はリスク・マネジメント委員会が行い、運用面で問題がある場合には、各運用チームに対してその対応を指示します。

2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、投信法に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定・運用および管理等を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言・代理業および投資運用業を行っています。

委託会社の運用する親投資信託を除く証券投資信託は平成29年6月末日現在、以下の通りです。

ファンドの種類	本数	純資産総額 (単位:円)
追加型株式投資信託	32	308,155,569,004
単位型株式投資信託	2	10,122,387,782
合計	34	318,277,956,786

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

科 目	第22期 平成28年3月31日			第23期 平成29年3月31日		
	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
資 産 の 部						
流 動 資 産						
預 金		2,221,019			1,973,416	
前 払 金		2			5,968	
前 払 費 用		1,579			652	
未 収 委 託 者 報 酬		153,659			147,755	
未 収 運 用 受 託 報 酬		460,490			693,110	
未 収 投 資 助 言 報 酬		713,362			1,011,696	
未 収 収 益	1	26,963			10,045	
未 収 還 付 法 人 税 等		46,243			11,338	
繰 延 税 金 資 産		89,083			110,456	
流 動 資 産 計		3,712,405	95.5		3,964,440	95.7
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産		3,340			3,340	
器 具 備 品	3,340			3,340		
投 資 そ の 他 の 資 産		170,559			175,393	
繰 延 税 金 資 産	170,559			175,393		
固 定 資 産 計		173,899	4.5		178,733	4.3
資 産 合 計		3,886,305	100.0		4,143,174	100.0
負 債 の 部						
I 流 動 負 債						
預 り 金		6,480			23,978	
未 払 金		183,174			217,221	
未 払 収 益 分 配 金	657			340		
未 払 償 還 金	40,658			40,658		
未 払 手 数 料	11,985			11,480		
そ の 他 未 払 金	129,873			164,741		
未 払 費 用	1	646,802			718,169	
賞 与 引 当 金		57,031			55,061	
流 動 負 債 計		893,489	23.0		1,014,430	24.5

科 目	第22期 平成28年3月31日			第23期 平成29年3月31日		
	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
固 定 負 債						
親会社株式報酬引当金		8,955			11,961	
繰延報酬引当金		46,770			33,926	
退職給付引当金		500,885			526,648	
デリバティブ負債	2	19,674			18,112	
固 定 負 債 計		576,286	14.8		590,648	14.3
負 債 合 計		1,469,775	37.8		1,605,079	38.7
純 資 産 の 部						
株 主 資 本						
資 本 金		990,000	25.5		990,000	23.9
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	765,000			765,000		
資 本 剰 余 金 合 計		765,000	19.7		765,000	18.5
利 益 剰 余 金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	661,530			783,094		
利 益 剰 余 金 合 計		661,530	17.0		783,094	18.9
株 主 資 本 計		2,416,530	62.2		2,538,094	61.3
純 資 産 合 計		2,416,530	62.2		2,538,094	61.3
負 債 ・ 純 資 産 合 計		3,886,305	100.0		4,143,174	100.0

（２）【損益計算書】

科 目	第22期 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日			第23期 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日		
	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益						
委託者報酬		683,516			650,904	
運用受託報酬		2,121,165			1,983,145	
投資助言報酬		1,130,908			1,745,343	
その他営業収益 1,3		2,642,607			2,274,821	
営業収益計		6,578,197	100.0		6,654,215	100.0
営業費用						
支払手数料		87,238			75,857	
広告宣伝費		2,933			8,932	
公告費		1,140			-	
調査費		3,433,962			2,803,995	
調査費	47,205			42,947		
委託調査費 3	3,386,757			2,761,048		
委託計算費		81,904			81,138	
外部委託費		29,140			25,500	
営業雑経費		24,626			487,578	
通信費	1,132			4		
印刷費	8,608			12,875		
諸会費	9,624			8,940		
その他 3	5,259			465,757		
営業費用計		3,660,945	55.7		3,483,003	52.3
一般管理費						
給料		1,390,572			1,598,574	
役員報酬	137,213			255,052		
給料・手当	1,092,589			1,126,168		
賞与	161,360			129,308		
その他の報酬	589			88,044		
賞与引当金繰入額		57,031			55,061	
親会社株式報酬引当金繰入額		6,701			19,519	
繰延報酬引当金繰入額		18,863			29,709	
海外受入出向社員所得税引当金戻入額		141,403			-	

科 目	第22期 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日			第23期 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日		
	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
交 際 費		3,360			2,623	
旅 費 交 通 費		30,833			28,558	
租 税 公 課		19,481			38,082	
不 動 産 賃 借 料		311,165			304,086	
退 職 給 付 費 用		92,548			66,268	
器 具 備 品 費		143,289			127,227	
経 営 指 導 料	3	181,568			117,986	
事 務 委 託 費		390,344			303,210	
諸 経 費		177,408			221,446	
一 般 管 理 費 計		2,681,765	40.8		2,912,355	43.8
营 業 利 益		235,487	3.6		258,856	3.9
营 業 外 収 益						
受 取 利 息		8,802			68	
時効後収益分配金償還金		354			316	
デリバティブ等利益	2	476			896	
雑 益		708			413	
营 業 外 収 益 計		10,342	0.2		1,694	0.0
营 業 外 費 用						
為 替 差 損		5,531			276	
营 業 外 費 用 計		5,531	0.1		276	0.0
経 常 利 益		240,298	3.7		260,273	3.9
税 引 前 当 期 純 利 益		240,298	3.7		260,273	3.9
法人税、住民税及び事業税	25,478			164,916		
法 人 税 等 調 整 額	85,854	111,332	1.7	26,207	138,709	2.1
当 期 純 利 益		128,965	2.0		121,564	1.8

(3)【株主資本等変動計算書】

第22期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	990,000	765,000	765,000	2,532,577	2,532,577	4,287,577	4,287,577
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	2,000,013	2,000,013	2,000,013	2,000,013
当期純利益	-	-	-	128,965	128,965	128,965	128,965
当期変動額合計	-	-	-	1,871,048	1,871,048	1,871,048	1,871,048
当期末残高	990,000	765,000	765,000	661,530	661,530	2,416,530	2,416,530

第23期 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	990,000	765,000	765,000	661,530	661,530	2,416,530	2,416,530
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	121,564	121,564	121,564	121,564
当期変動額合計	-	-	-	121,564	121,564	121,564	121,564
当期末残高	990,000	765,000	765,000	783,094	783,094	2,538,094	2,538,094

重要な会計方針

項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法を採用しております。なお、当事業年度においては、減価償却資産は保有しておりません。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することとしています。当期においては、過去に貸倒実績がないことから、貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法）を計上しています。また、一部従業員を対象に追加退職金制度要支給額も計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(4) 親会社株式報酬引当金 親会社株式報酬の支払いに備えるため、親会社株式報酬引当金規程に基づき、支払義務のうち当事業年度末までに発生した額を引当金として計上しています。</p> <p>(5) 繰延報酬引当金 繰延報酬の支払いに備えるため、繰延報酬引当金規程に基づき、支払義務のうち当事業年度末までに発生した額を引当金として計上しています。</p> <p>(6) 海外受入出向社員所得税引当金 海外からの出向社員に対する所得税の調整額の支払いに備えるため、当事業年度末までに発生した額を引当金として計上しています。</p>
5. 収益の計上基準	運用受託報酬には、基本報酬と成功報酬が含まれております。基本報酬は主に顧客との投資顧問契約で定める受託資産額、投資顧問報酬率、計算期間により算出された金額を、成功報酬は顧客との投資顧問契約で定める計算方法により報酬金額確定時にその報酬金額を収益として計上しています。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外の消費税及び地方消費税は、発生事業年度の期間費用として処理しています。</p> <p>(2) 連結納税制度 当社は、平成29年1月1日よりモルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 2 2 期 平成 2 8 年 3 月 3 1 日	第 2 3 期 平成 2 9 年 3 月 3 1 日
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>未収収益 11,824千円</p> <p>未払費用 226,103千円</p> <p>2. デリバティブ負債は繰延報酬にかかる時価評価の変動をヘッジする目的で当社グループ会社に対しトータルリターンスワップ取引を行うことを委任し、そのグループ会社からヘッジ損益および手数料の配賦を受けたものです。</p>	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>未払費用 192,947千円</p> <p>2. 同左</p>

(損益計算書関係)

第 2 2 期 自 平成 2 7 年 4 月 1 日 至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日	第 2 3 期 自 平成 2 8 年 4 月 1 日 至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日
<p>1. その他営業収益は主に関連当事者に対してその運用業務のサポート等のサービスを提供したことによる収益でその金額は2,608,152千円です。</p> <p>2. 営業外収益のうち、デリバティブ等利益は繰延報酬にかかる時価評価の変動をヘッジする目的で当社グループ会社に対しトータルリターンスワップ取引を行うことを委任し、そのグループ会社から受けたヘッジ損益および手数料の配賦です。</p>	<p>1. その他営業収益は主に関連当事者に対してその運用業務のサポート等のサービスを提供したことによる収益でその金額は2,238,621千円です。</p> <p>2. 同左</p> <p>3. その他営業収益のうち、関連当事者に対してその運用業務のサポート等のサービスを提供したことによる収益、委託調査費及び経営指導料のうち関連当事者に対する費用は、平成29年1月1日以降は一括して税法上の残余利益分配法で計算された独立企業間価格を基礎として決定し、親会社であるモルガン・スタンレーとの間で決済しております。当該費用はその他の営業雑経費として計上しており、その金額は460,276千円です。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第 2 2 期						
自 平成 2 7 年 4 月 1 日						
至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日						
1. 発行済株式に関する事項						
株式の種類	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)		
普通株式	4,502	-	-	4,502		
2. 配当に関する事項						
決議	株式の種類	配当の原資	配当金の金額	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,000,013千円	444,250円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

第 2 3 期				
自 平成 2 8 年 4 月 1 日				
至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	4,502	-	-	4,502
2. 配当に関する事項				
該当事項はありません。				

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金及び短期貸付金に限定し、資金調達は親会社と行います。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬はファンドからの委託者報酬の未収分であり、未収運用受託報酬および未収投資助言報酬は投資顧問報酬の未収分であり、いずれも顧客の信用リスクに晒されております。未収収益の一部は海外の関連会社への外貨建ての債権であり、為替の変動リスクに晒されております。未払金は主に未払消費税です。未払費用は主に関連会社に対するものです。すべて短期間で決済されます。未払費用の一部には海外の関連会社との外貨建ての債務があり、為替の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引は繰延報酬に係る時価評価の変動をヘッジする目的で当社グループ会社に対しトータルリターンスワップを行うことを委任し、そのグループ会社から受けたヘッジ損益及び手数料の配賦を受けるものです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、社内管理に従い、新規顧客にともなう信用リスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社は、海外の関連会社との外貨建ての債権債務にともなう為替リスクに対して、毎日、日々の残高に基づきヘッジしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	2,221,019	2,221,019	-
(2) 未収委託者報酬	153,659	153,659	-
(3) 未収運用受託報酬	460,490	460,490	-
(4) 未収投資助言報酬	713,362	713,362	-
(5) 未収収益	26,963	26,963	-
(6) 未収還付法人税等	46,243	46,243	-
資産計	3,621,739	3,621,739	-
(1) 未払金	183,174	183,174	-
(2) 未払費用	646,802	646,802	-
負債計	829,976	829,976	-
デリバティブ取引	19,674	19,674	-

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	1,973,416	1,973,416	-
(2) 未収委託者報酬	147,755	147,755	-
(3) 未収運用受託報酬	693,110	693,110	-
(4) 未収投資助言報酬	1,011,696	1,011,696	-
(5) 未収収益	10,045	10,045	-
(6) 未収還付法人税等	11,338	11,338	-
資産計	3,847,362	3,847,362	-
(1) 未払金	217,221	217,221	-
(2) 未払費用	718,169	718,169	-
負債計	935,390	935,390	-
デリバティブ取引	18,112	18,112	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未収収益、未収還付法人税等、未払金、未払費用は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引はデリバティブ取引に関する注記をご参照ください。

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で表示しております。

(デリバティブ取引関係)

第 2 2 期
平成 2 8 年 3 月 3 1 日

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	トータルリターンスワップ	79,293	19,674	19,674
合計		79,293	19,674	19,674

(注) 時価の算定方法については当社グループ会社から提示された金額によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

第 2 3 期
平成 2 9 年 3 月 3 1 日

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	トータルリターンスワップ	62,486	18,112	18,112
合計		62,486	18,112	18,112

(注) 時価の算定方法については当社グループ会社から提示された金額によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第 2 2 期	
自 平成 2 7 年 4 月 1 日	
至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日	
採用している退職給付制度の概要	
1. 当社は、確定拠出型適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しています。また、一部従業員を対象に追加退職金制度を設けています。	
2. 確定給付制度	
(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付引当金の期首残高	480,109 千円
退職給付費用	38,462
退職給付の支払額	17,157
為替の影響等	529
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>500,885</u>
(2)退職給付費用	
簡便法で計算した退職給付費用	38,462千円
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、30,327千円です。	

第 2 3 期	
自 平成 2 8 年 4 月 1 日	
至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日	
採用している退職給付制度の概要	
1. 当社は、確定拠出型適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しています。また、一部従業員を対象に追加退職金制度を設けています。	
2. 確定給付制度	
(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付引当金の期首残高	500,885 千円
退職給付費用	38,428
退職給付の支払額	12,475
為替の影響等	189
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>526,648</u>
(2)退職給付費用	
簡便法で計算した退職給付費用	38,428千円
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、28,815千円です。	

(親会社株式報酬関係)

第 2 2 期
自 平成 2 7 年 4 月 1 日
至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

1. 親会社株式報酬引当金に係る当事業年度における費用計上額及び科目名
一般管理費の親会社株式報酬引当金繰入額 6,701千円
2. 親会社株式報酬引当金の内容、規模及びその変動状況
引当金の対象となった親会社株式報酬制度の概要は次の通り

親会社株式報酬の内容

親会社株式報酬（ストックユニット型）の内容

	平成25年3月期	平成26年3月期
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び従業員 8名	当社の取締役及び従業員 13名
株式の種類及び付与数(株)	親会社株式 1,321株	親会社株式 4,202株
付与日	平成25年1月22日	平成26年1月21日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成27年1月26日までに50% 平成28年1月25日までに50%	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成28年1月25日までに50% 平成29年1月23日までに50% もしくは 平成27年1月26日までに25% 平成28年1月25日までに25% 平成29年1月23日までに50%
対象勤務期間	平成25年1月22日から各権利確定日まで	平成26年1月21日から各権利確定日まで
交付日	平成27年1月26日までに50% 平成28年1月25日までに50%	平成28年1月25日までに50% 平成29年1月23日までに50% もしくは 平成27年1月26日までに25% 平成28年1月25日までに25% 平成29年1月23日までに50%
付与日における公正な評価単価(USドル)	22.5372	32.8077

	平成27年3月期	平成28年3月期
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び従業員 13名	当社の取締役及び従業員 4名
株式の種類及び付与数(株)	親会社株式 3,801株	親会社株式 1,016株
付与日	平成27年1月21日	平成28年1月20日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成29年1月23日までに50% 平成30年1月22日までに50%	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成30年1月22日までに50% 平成31年1月28日までに50%
対象勤務期間	平成27年1月21日から各権利確定日まで	平成28年1月20日から各権利確定日まで
交付日	平成29年1月23日までに50% 平成30年1月22日までに50%	平成30年1月22日までに50% 平成31年1月28日までに50%
付与日における公正な評価単価(USドル)	34.5835	25.1867

第22期
自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

親会社株式報酬（ストックオプション型）の内容

平成18年3月期	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び従業員 6名
株式の種類及び付与数(株)	親会社株式 5,173株
付与日	平成18年12月12日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成21年1月2日までに50% 平成22年1月2日までに50%
対象勤務期間	平成18年12月12日から各権利確定日まで
権利行使期間	平成21年1月2日から平成28年12月12日まで

親会社株式報酬の規模及び変動状況

付与される親会社株式報酬の数

親会社株式報酬（ストックユニット型）

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
権利確定前				
期首(株)	463	3,789	3,801	-
増加(株)	-	-	0	2,033
失効(株)	-	334	364	-
権利確定(株)	463	1,570	0	-
未確定残(株)	-	1,885	3,437	2,033
権利確定後				
期首(株)	-	-	-	-
増加(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	463	1,570	-	-
失効(株)	-	-	-	-
交付(株)	463	1,570	-	-
未交付残(株)	-	-	-	-

親会社株式報酬（ストックオプション型）

平成18年3月期	
権利確定前	
期首(株)	-
増加(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	4,395
増加(株)	-
権利確定(株)	-
失効(株)	-
交付(株)	-
未交付残(株)	4,395

第22期

自平成27年4月1日

至平成28年3月31日

単価情報

親会社株式報酬(ストックユニット型)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
本事業年度末 (USドル)	25.01	25.01	25.01	25.01

親会社株式報酬(ストックオプション型)

	平成18年3月期
権利行使価格 (USドル)	78.4000
行使時平均価格 (USドル)	-
公正な評価単価 (付与日)(USドル)	19.1196

3. 公正な評価単価の見積方法

親会社株式報酬(ストックユニット型)

当事業年度末の親会社株式の株価を公正な評価単価としております。

親会社株式報酬(ストックオプション型)

ブラック・ショールズモデルによる単価を公正な評価単価としております。

4. 権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 親会社株式報酬の条件変更の状況

親会社株式報酬(ストックユニット型)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
条件変更の状況	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

親会社株式報酬(ストックオプション型)

	平成18年3月期
条件変更の状況	該当なし

第23期

自平成28年4月1日

至平成29年3月31日

1. 親会社株式報酬引当金に係る当事業年度における費用計上額及び科目名

一般管理費の親会社株式報酬引当金繰入額 19,523千円

2. 親会社株式報酬引当金の内容、規模及びその変動状況

引当金の対象となった親会社株式報酬制度の概要は次の通り

親会社株式報酬の内容

親会社株式報酬（ストックユニット型）の内容

	平成26年3月期	平成27年3月期
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び従業員 13名	当社の取締役及び従業員 13名
株式の種類及び付与数(株)	親会社株式 4,202株	親会社株式 3,801株
付与日	平成26年1月21日	平成27年1月21日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成28年1月25日までに50% 平成29年1月23日までに50% もしくは 平成27年1月26日までに25% 平成28年1月25日までに25% 平成29年1月23日までに50%	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成29年1月23日までに50% 平成30年1月22日までに50%
対象勤務期間	平成26年1月21日から各権利確定日まで	平成27年1月21日から各権利確定日まで
交付日	平成28年1月25日までに50% 平成29年1月23日までに50% もしくは 平成27年1月26日までに25% 平成28年1月25日までに25% 平成29年1月23日までに50%	平成29年1月23日までに50% 平成30年1月22日までに50%
付与日における公正な評価単価(USドル)	32.8077	34.5835

	平成28年3月期	平成29年3月期
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び従業員 4名	当社の取締役及び従業員 4名
株式の種類及び付与数(株)	親会社株式 2,033株	親会社株式 978株
付与日	平成28年1月20日	平成29年1月18日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成30年1月22日までに50% 平成31年1月28日までに50%	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成31年1月28日までに50% 平成32年1月27日までに50%
対象勤務期間	平成28年1月20日から各権利確定日まで	平成29年1月18日から各権利確定日まで
交付日	平成30年1月22日までに50% 平成31年1月28日までに50%	平成31年1月28日までに50% 平成32年1月27日までに50%
付与日における公正な評価単価(USドル)	25.1867	42.6390

第23期
自平成28年4月1日
至平成29年3月31日

親会社株式報酬(ストックオプション型)の内容

平成18年3月期	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び従業員 6名
株式の種類及び付与数(株)	親会社株式 5,173株
付与日	平成18年12月12日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成21年1月2日までに50% 平成22年1月2日までに50%
対象勤務期間	平成18年12月12日から各権利確定日まで
権利行使期間	平成21年1月2日から平成28年12月12日まで

親会社株式報酬の規模及び変動状況

付与される親会社株式報酬の数

親会社株式報酬(ストックユニット型)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
権利確定前				
期首(株)	1,885	3,437	2,033	-
増加(株)	-	-	-	978
失効(株)	55	135	-	-
権利確定(株)	1,830	1,547	-	-
未確定残(株)	-	1,755	2,033	978
権利確定後				
期首(株)	-	-	-	-
増加(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	1,830	1,547	-	-
失効(株)	-	-	-	-
交付(株)	1,830	1,547	-	-
未交付残(株)	-	-	-	-

親会社株式報酬(ストックオプション型)

平成18年3月期	
権利確定前	
期首(株)	-
増加(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	4,395
増加(株)	-
権利確定(株)	-
失効(株)	4,395
交付(株)	-
未交付残(株)	-

第23期

自平成28年4月1日

至平成29年3月31日

単価情報

親会社株式報酬（ストックユニット型）

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
本事業年度末 (USドル)	42.84	42.84	42.84

3. 公正な評価単価の見積方法

親会社株式報酬（ストックユニット型）

当事業年度末の親会社株式の株価を公正な評価単価としております。

4. 権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 親会社株式報酬の条件変更の状況

親会社株式報酬（ストックユニット型）

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
条件変更の状況	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

親会社株式報酬（ストックオプション型）

	平成18年3月期
条件変更の状況	該当なし

(税効果会計関係)

第 2 2 期 平成 2 8 年 3 月 3 1 日	第 2 3 期 平成 2 9 年 3 月 3 1 日																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">71,489千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,594千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,083千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">153,371千円</td></tr> <tr><td>繰延報酬引当金</td><td style="text-align: right;">14,425千円</td></tr> <tr><td>親会社株式報酬引当金</td><td style="text-align: right;">2,762千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,559千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払費用	71,489千円	賞与引当金	17,594千円	繰延税金資産合計	89,083千円	繰延税金資産		退職給付引当金	153,371千円	繰延報酬引当金	14,425千円	親会社株式報酬引当金	2,762千円	繰延税金資産合計	170,559千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">71,499千円</td></tr> <tr><td>当事業年度と税務上の事業年度との相違による一時差異等(注)</td><td style="text-align: right;">21,964千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,992千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,456千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">161,259千円</td></tr> <tr><td>繰延報酬引当金</td><td style="text-align: right;">10,449千円</td></tr> <tr><td>親会社株式報酬引当金</td><td style="text-align: right;">3,684千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,393千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払費用	71,499千円	当事業年度と税務上の事業年度との相違による一時差異等(注)	21,964千円	賞与引当金	16,992千円	繰延税金資産合計	110,456千円	繰延税金資産		退職給付引当金	161,259千円	繰延報酬引当金	10,449千円	親会社株式報酬引当金	3,684千円	繰延税金資産合計	175,393千円
繰延税金資産																																							
未払費用	71,489千円																																						
賞与引当金	17,594千円																																						
繰延税金資産合計	89,083千円																																						
繰延税金資産																																							
退職給付引当金	153,371千円																																						
繰延報酬引当金	14,425千円																																						
親会社株式報酬引当金	2,762千円																																						
繰延税金資産合計	170,559千円																																						
繰延税金資産																																							
未払費用	71,499千円																																						
当事業年度と税務上の事業年度との相違による一時差異等(注)	21,964千円																																						
賞与引当金	16,992千円																																						
繰延税金資産合計	110,456千円																																						
繰延税金資産																																							
退職給付引当金	161,259千円																																						
繰延報酬引当金	10,449千円																																						
親会社株式報酬引当金	3,684千円																																						
繰延税金資産合計	175,393千円																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">33.06%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.39%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">5.46%</td></tr> <tr><td>所得拡大促進税制による控除</td><td style="text-align: right;">1.61%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.95%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.08%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.33%</td></tr> </table>	法定実効税率	33.06%	(調整)		役員賞与等永久に損金に算入されない項目	7.39%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.46%	所得拡大促進税制による控除	1.61%	住民税均等割額	0.95%	その他	1.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.33%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">30.86%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.93%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.63%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.88%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.01%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.29%</td></tr> </table>	法定実効税率	30.86%	(調整)		役員賞与等永久に損金に算入されない項目	19.93%	過年度法人税等	1.63%	住民税均等割額	0.88%	その他	0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.29%								
法定実効税率	33.06%																																						
(調整)																																							
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	7.39%																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.46%																																						
所得拡大促進税制による控除	1.61%																																						
住民税均等割額	0.95%																																						
その他	1.08%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.33%																																						
法定実効税率	30.86%																																						
(調整)																																							
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	19.93%																																						
過年度法人税等	1.63%																																						
住民税均等割額	0.88%																																						
その他	0.01%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.29%																																						
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>「所得税法の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことにより、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.85%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額が13,109千円減少しております。また、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	<p>(注) 当事業年度において、税務上の事業年度末を3月31日から12月31日に変更しております。</p>																																						

（セグメント情報等）

第 2 2 期
自 平成 2 7 年 4 月 1 日
至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. サービスごとの情報

資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が当事業年度の損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

（単位：千円）

日本	米国	英国	その他	合計
3,967,371	1,580,851	810,748	219,226	6,578,197

（注1）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（注2）当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。

そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度の貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インコーポレーテッド	1,470,086
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	810,748

第 2 3 期
自 平成 2 8 年 4 月 1 日
至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. サービスごとの情報

資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が当事業年度の損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	米国	英国	その他	合計
4,415,593	1,232,446	809,672	196,502	6,654,215

（注1）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（注2）当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。

そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度の貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インコーポレーテッド	1,119,416
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	809,672

（関連当事者情報）

第 2 2 期 自 平成 2 7 年 4 月 1 日 至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日										
(1) 関連当事者との取引 親会社及び法人主要株主等										
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社	東京都千代田区	1 百万円	子会社の経営監督管理及び不動産等の賃貸管理	被所有 直接 100%	当社との金銭消費貸借及び不動産賃貸	短期貸付金の返済（注1）	2,001,094	-	-
							不動産賃借料（注2）	284,609	未払費用	226,103
							配当の支払	2,000,013	-	-
<p>関連会社等 該当はありません。</p>										

第22期

自平成27年4月1日

至平成28年3月31日

兄弟会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
最終親 会社の 子会社	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インコーポレーテッド	米国 ニュー ヨーク州	25 千米ドル	投資 顧問業	なし	委託契約	その他営業収益 （注3）	1,470,086	未払 費用	22,379
							委託調査費 （注4）	1,493,933		
							外部委託費 （注5）	18,327		
							経営指導料 （注6）	181,568		
	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 ロンドン	1,000 千米ドル	投資 顧問業	なし	委託契約	その他営業収益 （注3）	810,748	未払 費用	88,724
							委託調査費 （注4）	1,674,671		
							外部委託費 （注5）	8,771		
							事務委託費 （注7）	27,863		
	モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	東京都 千代田区	621 億円	金融商品 取引業	なし	事務 委託契約	事務委託費 （注7）	226,098	未払 費用	100,100
							人件費	242,117		
	モルガン・スタンレー・グループ株式会社	東京都 千代田区	10 百万円	モルガン・スタンレーグループにおける人事、総務及びIT関連サービスの提供	なし	当社への 社員出向 及び事務 委託契約	事務委託費 （注7）	120,181	未払 費用	74,395
							出向者負担金 （注8）	130,747		
	モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシー	米国 デラウェア州	4,985 百万ドル	金融業	なし	為替 ヘッジ	為替ヘッジ等 （注9）	81,922	未払金	81,922

取引条件及び取引条件の決定方針：

- （注1）短期貸付金については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- （注2）不動産賃借料については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- （注3）その他営業収益については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- （注4）委託調査費については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- （注5）外部委託費については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- （注6）経営指導料については、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インコーポレーテッドより提示された料率を基礎として決定しております。
- （注7）事務委託費については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- （注8）社員出向時の契約に基づき決定しております。
- （注9）取引金額のうち為替ヘッジについては、短期反復的な取引のため期末残高を取引金額とみなしております。

第22期

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(2) 親会社及び重要な関連会社に関する情報

親会社情報

会社名	上場取引所
モルガン・スタンレー	ニューヨーク証券取引所等
モルガン・スタンレー・インターナショナル・ホールディングズ・インコーポレーテッド	該当なし
モルガン・スタンレー・アジア・ホールディングズ・ワン・リミテッド	該当なし
モルガン・スタンレー・アジア・ホールディングズ・リミテッド	該当なし
MSDW-JLホールディングズ・ツー・リミテッド	該当なし
MSJLホールディングズ4682リミテッド	該当なし
MSJLホールディングズ・リミテッド	該当なし
モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社	該当なし

重要な関連会社の要約財務情報

該当はありません

第23期

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(1) 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	モルガン・スタンレー	米国 ニューヨーク州	8,540 (百万米ドル)	持株会社	被所有 間接 100%	移転価格 取引	営業雑経費 (注1)	460,276	未払 費用	192,947
	モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社	東京都 千代田区	1 百万円	子会社の 経営監督 管理及び 不動産等 の賃貸管 理	被所有 直接 100%	不動産賃 貸	不動産賃借料 (注2)	242,885	未払 費用	-

関連会社等

該当はありません。

第23期

自平成28年4月1日

至平成29年3月31日

兄弟会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
最終親 会社の 子会社	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インコーポレーテッド	米国 ニュー ヨーク州	25 千米ドル	投資 顧問業	なし	委託契約	その他営業収益 (注3)	1,119,416	未払 費用	-
							委託調査費 (注4)	964,336		
							外部委託費 (注5)	13,173		
							経営指導料 (注6)	117,986		
	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 ロンドン	1,000 千米ドル	投資 顧問業	なし	委託契約	その他営業収益 (注3)	809,672	未払 費用	4,470
							委託調査費 (注4)	1,632,663		
							外部委託費 (注5)	5,688		
							事務委託費 (注7)	16,041		
	モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	東京都 千代田区	621 億円	金融商品 取引業	なし	事務 委託契約	事務委託費 (注7)	119,426	未払 費用	80,009
							人件費	290,138		
	モルガン・スタンレー・グループ株式会社	東京都 千代田区	10 百万円	モルガン・スタンレーグループにおける人事、総務及びIT関連サービス並びに不動産等の賃貸借管理業務	なし	当社への 社員出向 及び事務 委託契約 並びに不 動産賃貸	事務委託費 (注7)	155,184	未払 費用	321,952
							出向者負担金 (注8)	321,585		
不動産賃借料 (注2)							50,117			
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシー	米国 デラウェア 州	4,985 百万ドル	金融業	なし	為替 ヘッジ	為替ヘッジ等 (注9)	80,756	未払金	80,756	

取引条件及び取引条件の決定方針：

- (注1) 営業雑経費は、移転価格取引により発生しており、税法上の残余利益分割法で計算された独立企業間価格を基礎として決定しております。
- (注2) 不動産賃借料については、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、平成29年2月にモルガン・スタンレー・グループ内における不動産等の賃貸業務はモルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社からモルガン・スタンレー・グループ株式会社に移管されております。
- (注3) その他営業収益については、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、平成29年1月1日以降は税法上の残余利益分割法で計算された独立企業間価格を基礎として決定し、親会社であるモルガン・スタンレーとの間で決済しております。
- (注4) 委託調査費については、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、平成29年1月1日以降は税法上の残余利益分割法で計算された独立企業間価格を基礎として決定し、親会社であるモルガン・スタンレーとの間で決済しております。
- (注5) 外部委託費については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注6) 経営指導料については、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インコーポレーテッドより提示された料率を基礎として決定しております。
- (注7) 事務委託費については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注8) 社員出向時の契約に基づき決定しております。
- (注9) 取引金額のうち為替ヘッジについては、反復継続的な取引であるため期末残高を取引金額とみなしていません。

第23期

自平成28年4月1日

至平成29年3月31日

役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(2) 親会社及び重要な関連会社に関する情報

親会社情報

会社名	上場取引所
モルガン・スタンレー	ニューヨーク証券取引所等
モルガン・スタンレー・インターナショナル・ホールディングズ・インコーポレーテッド	該当なし
モルガン・スタンレー・アジア・ホールディングズ・リミテッド	該当なし
MSJLホールディングズ・リミテッド	該当なし
モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社	該当なし

重要な関連会社の要約財務情報

該当はありません

（ 1株当たり情報）

第22期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		第23期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
1. 1株当たり純資産額	536,768円13銭	1. 1株当たり純資産額	563,770円43銭
2. 1株当たり当期純利益	28,646円31銭	2. 1株当たり当期純利益	27,002円30銭
3. 潜在株式調整後の1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		3. 潜在株式調整後の1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。		4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。	
当期純利益	128,965千円	当期純利益	121,564千円
普通株式に帰属しない金額	- 千円	普通株式に帰属しない金額	- 千円
普通株式にかかる当期純利益	128,965千円	普通株式にかかる当期純利益	121,564千円
普通株式の期中平均株式数	4,502株	普通株式の期中平均株式数	4,502株

（ 重要な後発事象）

第22期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	第23期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
該当事項はありません。	同左

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更

委託会社の定款の変更には、株主総会の決議が必要です。

訴訟その他重要事項

訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実は発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

平成29年3月末日現在の資本金の額は342,037百万円です。

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額()	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社 (注1)	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社 (注1)	7,196百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	3,000百万円	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社 (注1)	1,000百万円	
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	62,149百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社中国銀行 (注1)	15,149百万円	
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958百万円	

販売会社の資本金の額は平成29年3月末日現在です。

(注1) 募集の取扱い・販売は行いませんが、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務ならびに一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務を行います。

(参考1) 投資助言会社

名称

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド

(Morgan Stanley Investment Management Limited.)

資本金の額

平成28年12月末日現在、約116百万円です。

(注) 払込資本の額。なお、邦貨換算額は平成28年12月30日現在の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=116.49円)によります。

事業の内容

英国において投資助言・代理業および投資運用業を営んでいます。

(参考2) 投資助言会社**名称**

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク

(Morgan Stanley Investment Management Inc.)

資本金の額

平成27年12月末日現在、約54,672百万円です。

(注) 払込資本の額。邦貨換算額は平成27年12月30日現在の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=120.61円)によります。

事業の内容

米国において投資助言・代理業および投資運用業を営んでいます。

2【関係業務の概要】**(1) 受託会社**

ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、ファンドの信託業務の一部を委託することがあります。

<日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の概要>

資本金の額

平成29年3月末日現在の資本金の額は51,000百万円です。

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

本ファンドの受益権の募集の取扱および販売業務、信託契約の一部解約事務、収益分配金の再投資事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

(参考) 投資助言会社

委託会社との投資助言契約に基づき、本ファンドおよびマザーファンドの運用に関するアドバイスおよび情報提供等を行います。

3【資本関係】

委託会社と上記の関係法人の間には直接の資本関係はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年7月6日

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 島 紀 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているモルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンの平成28年11月25日から平成29年5月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンの平成29年5月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月12日

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 紀 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 正 田 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。